

情報連絡員報告を中心とした

県内の中小企業動向

5月

■味噌製造

【県内全域】

価格改定については、家庭用は大方の決着が図られたが、業務用は大手が7月を目途に検討中。原料やガソリンの高騰は今後も続くものと見られ、先が見えない。

■麺類製造

【県内全域】

昨年秋に続いて2度目の価格改定に取り組んだ。これにより一応の改定はできたものと思える。組合員1社脱退。

■シャツ製造

【千葉県、東京都】

現状はとても悪い。ガソリンや食料品の値上げが財布の紐を閉めているようだ。秋物の展示会をしても暗い。

■製材

【県内全域】

在来工法から欧米型の家に変化してきており、国産材そのものの使用が減少している。また、新築着工件数の大巾な減少により工務店、大工は苦慮している。

■印刷

【県内全域】

5月は盛り上がりには欠けたが、6月からの用紙の大幅な値上げを前に、一部の顧客からは前倒しの

発注があった。需要縮小による受

注競争の結果、価格の低下が止まらない。零細業者の廃業が目立つ。

■生コン製造

【県内全域】

平成20年度の需要想定は前年度比10%減。これは平成に入って最悪の見通し。組合賦課金は出荷m当たりなので、出荷減はそのまま組合の収入減となり厳しい。

■電気鍍金

【県内全域】

売上、受注は前年比、前月比とも増加しているので景況は上昇とみているが、依然として原油や原材料価格の高騰と販売価格の下落で収益は悪化している。

■鉄工

【千葉】

鋼材を中心に主要材料の大巾値上げ（仕入段階）から、収益悪化が顕在化している。

■機械部品製造

【野田】

商標丸ごと資産譲渡した組合員がある。収益状況は依然厳しい。

■石油製品製造

【富津市他】

原油価格高騰で参入企業が増加しているが、国のバイオ規制もあり、四苦八苦中である。組合としては、共同購入の資金繰りに追われている。

■土砂採取

【県内全域】

羽田D滑走路工事に伴い一部地域

については明るい兆しは見えているが、原油価格の高騰を受け、山砂

運搬企業（タンプカー、船舶）には打撃で、山砂の単価アップを国土交通省と交渉しているが、難航してい

る。また、建築基準法の改正に伴い、新築住宅の着工件数の減少と公共工事や個人消費の低迷による受注販売単価の下落により、企業存続が厳しく組合員数の減少が続いている（昨年度より10社減）。

■食肉卸売

【千葉市他】

内臓（モツ）販売価格を上げている。農家は飼料が高騰しているため、この値上げは助かる。

■建築材料卸売

【県内全域】

建築基準法の改訂に伴う認可遅れに端を発し、建設資材の急騰のため不採算な建築計画自体を見送るケースが多く散見される。末端

需要が冷えてはコスト高の転嫁も難しく、収益悪化、資金面の支障が表面化してきた。メーカーサイ

ドの一方的な値上げに対し、全ての製品について価格転嫁ができず、流通業の転廃業に拍車をかけている。組合員は、前年度末3社減少。

■自動車解体

【県内全域】

4月に比べ、素材価格、仕入価

格とも上昇している。

■小売

【柏】

食料品を中心とした価格上昇が、消費者の購買意欲を削いでいる。

■小売

【天網白里】

消費者は、利益率をおしきけている目玉商品への片寄りが極端になりつつある。小売業同士の消耗戦か。

■中古車販売

【県内全域】

相場がやや強含みに傾いている。直販や輸出分野の先行は不明。

■小売

【東金】

組合としては空き店舗対策、組合員の資金繰りが問題。

■小売

【野田】

毎年ながらGWから母の日までの売上げはとれるが、中旬以降が昨年を大きく下回った。

■農業機械販売整備

【県内全域】

原材料値上げがお米にまで及び、昨年10月以降ベトナム、インド、中国が輸出規制、ミャンマーの水害で需給が逼迫している。国内でも千葉県産コシヒカリは1俵3月まで1万3000円が、今月は1万6300円に値上がり。増産命令はいつか。3月に2社脱退。

■自動車自転車小売

【県内全域】

自転車の販売が減少する中、修

理等の仕事が順調。松戸に大型店が進出するとの情報があり、近隣組合員は苦慮している。

■小売・サービス

【習志野】

組合も組合員（個店）も30年の歴史とともに高齢化、マンネリ化し、意欲も活力も失っている。

■建設揚重

【県内全域】

5月より建設申請許可関係で、需要が見込まれていたが、予想に反し回復していない。

■自動車一般整備

【県内全域】

原材料の価格の高騰と修理車輛の入庫減が経営を圧迫している。組合員数は減少傾向にある。

■旅館

【鴨川】

今年に入り、景況は少しずつよくなってきた。

■一般廃棄物処理

【千葉】

3～4月の引越し時期が終わり景況は悪化している。

■土木建築サービス

【県内全域】

公共事業費の削減や制度改革等により年々厳しい状況。組合員数が昨年より5社員減少した。

■貨物運送

【野田】

仕事はあるが、利益が出ない。このような状況が続くと、安全面に不安が出てくる。野田市内の業者が1社倒産した。